

# 動画で学ぼう！ 地方創生の施策

## eラーニング講座：地方創生に関する施策の紹介

この講座では、地方創生をめぐる状況とその理念、現在の地方創生に向けた取組状況と関連する施策を紹介し、それぞれの施策の概要と具体的な活用事例を動画でご説明します



### ■「地方創生カレッジ」とは

地方創生の本格的な事業展開に必要な人材を育成・確保するため、実践的な知識をeラーニング講座で提供するほか、必要に応じて実地研修も効果的に取り入れることで知識やスキルを習得できるようにする取組です。国の地方創生事業の一環として平成28年12月に開講し、地方創生の概論から個別分野で要請される専門知識まで、約150の講座を順次配信しています(30年3月末現在)。

**受講はこちらから！**

<https://chihouseisei-college.jp>



地方創生カレッジ

検索



日本生産性本部  
JAPAN PRODUCTIVITY CENTER



内閣府

この講座は、7つの学習ユニットで構成されています。(平均所要時間：4時間)



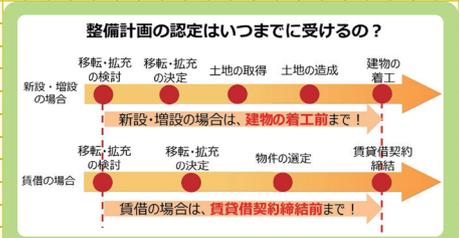
**地方創生**

人口の減少に歯止めをかけ  
東京一極集中を是正し  
それぞれの地域で住みよい環境を確保し  
活力ある日本社会を維持する取組

## 地方創生の現状と取組

唐澤 剛

[内閣官房まち・ひと・しごと  
創生本部事務局 地方創生総括官]



## 地方拠点強化税制

本社機能を地方に移転する場合や地方で拡充する場合などに、税制等の支援措置を受けることができる制度です。

### ●制度の仕組みについて

事例1：株式会社白山



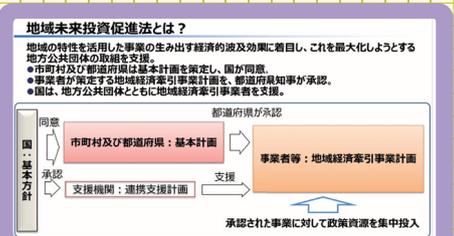
## 地方創生推進交付金

地方公共団体の自主的かつ主体的な地方創生の取組を、国が財政面から支援する制度です。

### ●制度の仕組みについて

事例1：長野県 飯田下伊那地域 航空機産業

事例2：山口県 下関市 地域商社



## 地域未来投資促進法

地域の特性を活用した事業が生み出す経済波及効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取組を支援します。

### ●制度の仕組みについて

事例1：熊本ネクストソサエティ



## 生涯活躍のまち (日本版 CCRC)

中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域の多世代の住民と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくりを目指します。

### ●制度の仕組みについて

事例1：Share 金沢 (石川県金沢市)

事例2：山梨県都留市



## 企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生プロジェクトに対し寄附をした企業に、寄附額の3割に相当する税額控除の措置を上乗せする制度です。

### ●制度の仕組みについて

事例1：三井造船

事例2：アルビオン

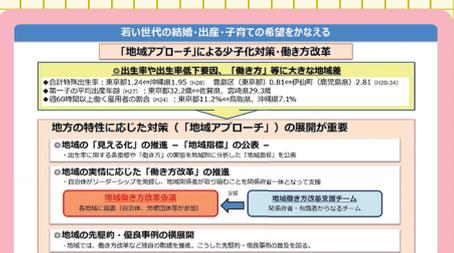
事例3：テラスホールディングス



## プロフェッショナル人材事業

地域を支える企業に対してプロフェッショナル人材の採用を支援することで、「攻めの経営」への転身を促し、企業の成長と地域経済の活性化の実現を目指します。

### ●プロフェッショナル人材事業の制度とその事例



## 働き方改革

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、全国一律の対策だけでなく、地域の特性に応じた対策「地域アプローチ」を展開し、地域の実情に応じた「働き方改革」を関係府省一体となって支援します。

### ●制度の仕組みについて

事例1：宮城県 ホシザキ東北



いつでも学べる。リアルに活かせる。

# 地方創生カレッジ

# 金融機関等が取り組む「地方創生」を動画で紹介!



## 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」(28年度) Part 1・Part 2

この講座では内閣府特命担当大臣地方創生担当が表彰した「平成28年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」を、テーマに沿って紹介していきます。実際にこれらの「取組事例」に関わった方々が、取組に至った想い、取組において苦労した点、現在の成果などを、具体的に説明しています。金融機関だけでなく、地方公共団体、民間企業、学生の方など、地方創生の実践にぜひご活用ください。

### ■「地方創生カレッジ」とは

地方創生の本格的な事業展開に必要な人材を育成・確保するため、実践的な知識をeラーニング講座で提供するほか、必要に応じて実地研修も効果的に取り入れることで知識やスキルを習得できるようにする取組です。国の地方創生事業の一環として平成28年12月に開講し、地方創生の概論から個別分野で要請される専門知識まで、約150の講座を順次配信しています(30年3月末現在)。

受講はこちらから!

<https://chihouseisei-college.jp>

No.109

No.122



地方創生カレッジ

検索



日本生産性本部



内閣府

平均所要時間：5時間



働き方(少子化対策、インターンシップを含む)

- 事例1：第一生命保険  
第一生命財団
- 事例2：藍澤證券



農林水産業の成長産業化

- 事例1：北海道銀行

金融機能の高度化

(コンサルティング機能の強化、土業との連携、人材紹介等)



- 事例1：広島銀行
- 事例2：山口フィナンシャルグループ
- 事例3：横浜銀行
- 事例4：静岡銀行



金融機関としての取り組み

地域産業の活性化(農業・観光を除く)

- 事例1：青森銀行



海外進出支援

- 事例1：北海道銀行

観光地域づくり

- 事例1：中国銀行・広島銀行・山口銀行・阿波銀行・百十四銀行・伊予銀行・みなと銀行・日本政策投資銀行・海外需要開拓支援機構
- 事例2：静岡銀行
- 事例3：東京海上日動火災保険
- 事例4：八十二銀行・地域経済活性化支援機構



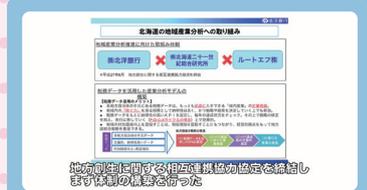
金融機能の高度化(創業・新事業開拓)

- 事例1：阿波銀行



公有不動産等の活用

- 事例1：日本政策投資銀行
- 事例2：三井住友信託銀行
- 事例3：三井住友銀行
- 事例4：常陽銀行



データの活用

- 事例1：北洋銀行

平均所要時間：3時間



空き店舗・空き家を活用

- 事例1：大阪シティ信用金庫
- 事例2：枚方信用金庫
- 事例3：のと共栄信用金庫・日本政策金融公庫



農林水産業の成長産業化

- 事例1：秋田県信用組合
- 事例2：帯広信用金庫
- 事例3：但陽信用金庫



観光地域づくり

- 事例1：信用金庫・信金中央金庫
- 事例2：紀の里農業協同組合



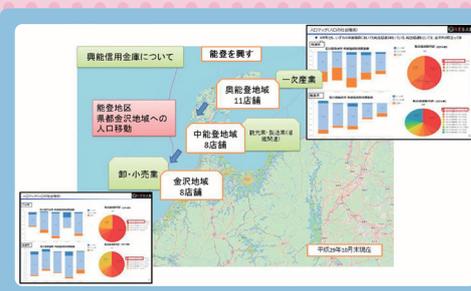
地域産業の活性化(農業・観光を除く)

- 事例1：大川信用金庫



金融機能の高度化(創業・新事業開拓)

- 事例1：飛騨信用組合
- 事例2：旭川信用金庫
- 事例3：川崎信用金庫



データの活用

- 事例1：京都中央信用金庫
- 事例2：多摩信用金庫
- 事例3：興能信用金庫

## 地方分権改革の経緯・成果、提案募集方式が動画で理解できる!

- 「地方創生カレッジ」とは地方創生に必要な実践的な知識をeラーニング等により提供し、地方創生人材の育成を支援する取組です。
- 地方分権改革・提案募集方式を気軽に学ぶことができる「地方分権改革の講座」を新たに開設しました。
- 改革の最前線を担う地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会の有識者が講師となり、地方分権改革の経緯・成果や、提案募集方式などについて、分かりやすく、かつ、濃密に解説しています。自治体関係者はもちろん、地方創生に関心のある方は必見です。

【企画・協力：内閣府地方分権改革推進室、製作：(公財)日本生産性本部】

### 講師紹介



神野 直彦 氏

日本社会事業大学学長、東京大学名誉教授。地方分権改革有識者会議座長。財政学、地方財政論が専門。社会保障審議会企業年金部会会長、社会保障審議会資金運用部会会長、税制調査会会長代理、社会保障制度改革国民会議委員も務める。第1次分権改革の時代から現在に至るまで、地方分権改革の推進に長く携わられている。



高橋 滋 氏

法政大学法学部教授。地方分権改革有識者会議提案募集検討専門部会長。前一橋大学副学長。行政法、環境法が専門。規制改革推進会議委員、最高裁判所情報公開・個人情報保護審査委員会委員長等も務める。提案募集方式の導入時から現在に至るまで提案募集検討専門部会の部会長として、地方の提案の実現に精力的に取り組まれている。



勢一 智子 氏

西南学院大学法学部教授。地方分権改革有識者会議議員、提案募集検討専門部会構成員。行政法、環境法が専門。第31次地方制度調査会委員の他、地方財政審議会特別委員、総務省、環境省、福岡県、福岡市、北九州市、宮崎市などの委員会等の委員も務める。提案募集検討専門部会のメンバーとして、地方の提案の実現に精力的に取り組まれている。

### 講座概要

	ユニット・講師	概要
①	<b>地方分権改革の考え方とこれまでの経緯</b> 神野 直彦 氏 日本社会事業大学学長、東京大学名誉教授 地方分権改革有識者会議座長	地方分権改革の基本的な考え方、第1次分権改革・第2次分権改革それぞれの概要と評価、地方分権改革の20年の総括と提案募集方式の導入までを学びます。
②	<b>改革で実現した住民サービスの向上等の成果</b> 高橋 滋 氏 法政大学法学部教授 地方分権改革有識者会議 提案募集検討専門部会長	地方分権改革における国・自治体・住民の役割、地方分権改革の成果の発現プロセス、地方分権改革の制度改革に関する5つの類型、それぞれの類型ごとの成果事例を学びます。
③	<b>地方の声で国の制度が変わる提案募集方式</b> 高橋 滋 氏 法政大学法学部教授 地方分権改革有識者会議 提案募集検討専門部会長	提案募集方式の概要と主な特徴、提案募集方式の基本的なプロセス、支障事例の重要性、提案募集方式による制度改正等の事例、提案募集方式の活用促進策を学びます。
④	<b>今後の地方分権改革・提案募集方式の展望</b> 勢一 智子 氏 西南学院大学法学部教授 地方分権改革有識者会議議員 提案募集検討専門部会構成員	今後の地方分権改革・提案募集方式の展望として、地方分権改革・提案募集方式に今後期待される役割、国・自治体・住民が担うべき役割について学びます。

簡単な登録で、いつでも・どこでも・どなたでも、パソコンやスマホ、タブレット等から、すぐに動画が視聴できます。

【講座番号129 カテゴリー:基盤編・概論】 <https://chihousei-college.jp/e-learning/basic/introduction/129.html>

